

京都外国語大学日本語学科日本語教員養成課程

—登録実践研修機関及び登録日本語教員養成機関としての変化について—

坂口昌子（京都外国語大学）

0. はじめに

日本では、2024年4月に「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」が施行され、登録日本語教員制度が開始された。この法律に基づき、日本語教員の資格化が進められ、質の高い日本語教育を提供するための制度的枠組みが整備されることになった。

登録日本語教員になるためには、大きく分けて「試験ルート」と、「養成機関ルート」との2つの方法がある（文化庁 2023）。「試験ルート」では、基礎試験・応用試験に合格した上で、定められた登録実践研修機関で実践研修を受講しなければならない。このルートは自学自習を中心として試験に合格することで資格取得を目指すものだが、実践研修については必ず指定された機関で受講しなければならない。

一方、「養成機関ルート」の場合は養成課程と実践研修が一体化された機関で単位を修得する場合と、「養成課程のみ」の機関で単位を修得する場合がある。前者は、実践研修（日本語教育実習）は課程と一体的に実施され、そこで単位を取得すれば、基礎試験は免除され、応用試験合格のみで資格を得ることができる。後者の場合は、養成課程のみを提供する機関で単位を修得する場合で、この場合は養成機関での課程修了後、別途登録実践研修機関において実践研修を受講する必要がある。

本学は、登録日本語教員養成機関と登録実践研修機関の両方の登録を受けた機関であり、上述の第一のパターン、すなわち養成課程と実践研修が一体化されたタイプに該当する。したがって、本学の課程を修了した場合、日本語教育実習を含む養成課程を履修することで実践研修を修了したものとみなされ、登録日本語教員となるためには、4年次秋学期か卒業後に応用試験に合格することが求められる。

本学は、2025年5月30日をもって「実践研修機関・日本語教員養成機関」として登録されたが、1992年から今までに行ってきた日本語教員養成とはいくつかの点で変化した。この報告は、そのことについて述べる。

1. 京都外国語大学について

京都外国語大学は、日本の京都市にある私立大学で、外国語学部と国際貢献学部から成っている。日本語教員養成課程があるのは、外国語学部である。外国語学部には、英米語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、ブラジルポルトガル語、中国語、日本語、イタリア語、ロシア語の9学

科が存在している。語学運用能力の育成を目指すとともに、多文化を理解し、幅広く教養を身につけることを目標とし、言語や教育に関心のある学生に向けて授業を展開している。

他方、国際貢献学部には、グローバルスタディーズ学科とグローバル観光学科がある。グローバルスタディーズ学科は、グローバル社会における課題解決能力の育成を重視しており、ビジネス、経済、持続可能な社会の実現、国際協力などを学ぶ。グローバル観光学科では、観光ビジネス、データサイエンスを活用した分析、国内外でのフィールドワークを通じて実践的に学ぶという特色がある。外国語学部の科目は人文科学系、国際貢献学部の科目は社会科学系という傾向がある。

1. 1 日本語学科について

日本語学科は、1992年に新設された。現在では1学年の定員が50名で、3分の1から半分の学生が外国語を母語とする学生であることが一つの特徴である。日本文化・日本文学・日本語学・日本語教育の4つの分野から総合的に学び、日本語を外国語として分析する力を身につけ、それを発信する力を養成することを目標にしている。また、母語が異なる学生がともに学びあう中で、自然と多文化コミュニケーションの能力が身に付けられること、少人数教育の中で、日本語教育を中心として集まるコミュニティが形成されているⁱことで、学年を越え、学びあう体制が整っている。

資格としては、上記の登録日本語教員の資格だけではなく、中学校・高等学校の一種免許状(国語)も取得できることが特徴で、学校教育現場の中に入り、外国にルーツを持つ児童生徒の指導にあたることも可能である。

2. 2025年度以降の日本語教員養成課程

本学の日本語教員養成課程では、実践研修(日本語教育実習)を含む36単位を修得する必要がある。科目は表1のとおりである。

そして注意点としては、4年次の実践研修に参加するためには、3年次秋学期終了までに、養成課程での17科目34単位を修得しておく必要がある。

表1 日本語教員養成課程に関する科目

	授業科目名	配当年次
養成課程	日本語学の基礎知識 A・B 日本語教育の基礎知識 A・B 日本語音声表現法 日本語教育実習入門 I	1年次
	言語学概論 A・B 日本語教育文法 A 社会言語学	2年次

	日本語教授法 第二言語習得論	
	日本語教育と異文化理解 A・B 日本語学特論 B 日本語教育の心理学 日本語教育と ICT	3 年次
実践研修	日本語教育実習	4 年次

ただ、登録日本語教員養成課程にかかわる科目としては、上記のものだけであるが、これ以外にも多くの日本語教育・日本語・文学・文化にかかわる科目を用意しており、日本語学科の学生にとってはこの課程の内容だけではなく、幅広く学ぶことができるという設計になっている。

3. 実践研修について

実践研修については、実践研修機関としての実施は、現 2 年生が 4 年生になった時期からであるため、2027 年度からになる。本学が予定しているのは、学内にある留学生別科での実習と、学外の提携している日本語学校での実習の 2 機関である。

学習者が 5 名以上のクラスにおいて、45 分の授業を一人の実習生について 2 回行う必要があるため、実習生が大人数になれば、学内の留学生別科での実施が難しくなる。実習先を 2 機関にしたのは、実習生を分散させるという目的がある。

また、実習の機会は春学期と秋学期の 2 回設けることでも実習生の数をコントロールしている。

現在は学内の留学生別科と、京都市内の日本語学校との 2 機関だけだが、実習生の数によって協力してもらえる機関を増やす計画ではある。また、現在は国内のみになっているが、本学は海外でも教壇実習を行っていた経験を活かし、対象を増やして改めて追加して申請できるようにすることも計画はされている。しかし、文部科学省への申請という手順を踏まなければならない、事務的に困難な可能性が高い。

4. 2025 年度以前の日本語教員養成コースについて

以前の本学の日本語教員養成については、「課程」ではなく「コース」という位置づけであった。本学は主専攻とするコース 1 と副専攻とするコース 2 を設けており、主専攻は日本語学科の学生だけを対象としており、45 単位以上の単位を必要とした。一方、副専攻では日本語学科以外の外国語学部の 8 学科の学生を対象としており、30 単位以上の単位取得を必要としていた。2025 年度以降は他学科の学生は日本語教員養成のコースを履修できなくなっている点は、たいへん惜しいことである。これは実践研修が必須となったことで、あまり大人数の学生に対応できない可能性があるということ、今は外されているのだが、今後実践研修の機会が拡大される（実践研修を担う機関を増やすなどして）ことで、元の他学科の学生にも日本語教員養成課程と

して提供できる可能性はあると考えている。

ここでは、2025 年以前に本学が行っていた日本語教員養成コース（主専攻）について概略を書いておきたい。法制化以前、京都外国語大学日本語学科では、次の科目を履修することで、「日本語教員養成に関わる単位取得証明書」を発行しており、「主専攻」という資格で日本国内外の多くの機関で卒業生が活躍してきた。

では、2025 年以前の日本語教員養成コース（主専攻）ではどのような科目が用意されていたのだろうか。次の表2を見ていただきたい。表2は京都外国語大学・京都外国語短期大学（2022 p.124）を一部省略して示したものである。この領域①～⑤について基準単位と選択単位を取っていき、45 単位を満たせば、「日本語教員養成に関わる単位取得証明書」を学生は得ることができた。

表2 2025 年以前の日本語教員養成コースの科目

日本語教員に必要な知識・能力		本学における授業科目
①社会・文化・地域	世界と日本	日本文化の基礎知識Ⅰ・Ⅱ 日本近代文学Ⅰ・Ⅱ 世界と日本Ⅰ 和漢比較文学Ⅰ・Ⅱ
	異文化接触	漢字文化論Ⅰ・Ⅱ 比較文化論
	日本語教育の歴史と現状	日本語教育の基礎知識Ⅰ 世界と日本Ⅱ
②言語と社会	言語と社会の関係	社会言語学Ⅰ・Ⅱ 言語政策
	言語使用と社会	意味論・語用論入門
	異文化コミュニケーションと社会	多文化間コミュニケーション
③言語と心理	言語理解の過程	日本語教授法
	言語習得・発達	第二言語習得論 日本語教育評価法
	異文化理解と心理	バイリンガルの言語形成
④言語と教育	言語教育法・実習	日本語教育の基礎知識Ⅱ 実践日本語教育1～3 日本語教育実習Ⅰ・Ⅱ 国内外日本語教壇実習
	異文化間教育・コミュニケーション教育	日本語教育研究ゼミⅠ～Ⅳ 日本語教育と国語教育Ⅰ・Ⅱ

		多文化理解と人権
	言語教育と情報	資格日本語教育
⑤言語	言語の構造一般	言語学概論 I・II
	日本語の構造	日本語学の基礎知識 I・II 日本語音声学概論 日本語表記法 日本語教育文法 I・II
	言語研究	日本語の歴史 I・II 日本語学特論 I・II 日英対照言語学 日中対照言語学 現代日本語研究ゼミ I～IV 対照研究ゼミ I～IV
	コミュニケーション能力	日本語音声表現法 日本語のスキル 1～8

5. 変化のポイントとこれからの課題

以上見てきたように、日本語教員養成課程の中では、従来のコースに比べて対象とする科目も少なくなり、単位数も 45 単位から 36 単位へと減った。その反面、選択科目が減り、従来の国語学を基礎とする科目などを選択として取ることができなくなり、文科省が求める日本語教員像に近づいたともいえるだろう。

また、コースのときは選択科目であったため、実習を履修しなくても「日本語教員養成に関わる単位取得証明書」が出されたが、今回の課程化によって、実践研修が 4 年次で必須となった。4 年次春学期に実践研修を行い、秋学期に登録日本語教員試験に合格することで、新卒教員として就職することが可能となる。

しかしその反面、今までは海外で長期実習の留学に行っても、4 年次に日本語教育能力検定試験に合格して就職するという道があったことができたが、それが不可能になっており、日本語教員養成課程の修了を目指す以上は長期の留学は難しいという現状になっている。学生が留学を望み、卒業を 1 年延ばせば、新卒時に課程修了になることは可能だが、現在では、1 年留学したいと望む学生の場合、試験ルートに切り替える必要があるようだ。

科目が少なくなったが、学科の学びとしては、日本語の歴史や書道、日本文化などについての教養的な科目もあるため、登録日本語教員の養成だけを主として行っている専門学校などと比較すると、より深い学びができると考えている。

参考文献・資料

文部科学省「登録実践研修機関・登録日本語教員養成機関の登録結果」

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/daigaku/toushin/attach/1420729_00020.htm（最終閲覧日 2026 年 1 月 20 日）

文化庁（2023）「登録日本語教員の資格取得ルート」

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/kan_toroku_wg/wg_05/pdf/93963401_05.pdf（最終閲覧日 2026 年 1 月 20 日）

京都外国語大学・京都外国語短期大学（2022）「京都外国語大学学生便覧 2022 年度」

<https://www.kufs.ac.jp/universitylife/pdf/handbook2022.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 20 日）

京都外国語大学・京都外国語短期大学（2025）「京都外国語大学学生便覧 2025 年度」

<https://www.kufs.ac.jp/universitylife/pdf/handbook2025.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 20 日）

北川幸子・中西久実子（2016）「報告 ヒト・モノを結びつけることで生み出される新たな教育リソースー日本語教員養成推進室での取組ー」『無差』23号 pp.17-35 京都外国語大学日本語学科

坂口昌子・中西久実子（2015）「グローバルな人材育成プログラムと日本語教育-2014 年度京都外国語大学の日本語教育関連の活動を中心に-」『日本語教育連絡会議論文集』27号 pp.149-152 日本語教育連絡会議

ⁱ 「日本語教員養成推進室」という本学大学院の院生などを中心とした TA と、日本語教員を目指す学部学生の共同学習の場が設けられており、授業実践の相談、試験対策のための勉強会、海外留学の情報交換や就職にかかわる相談など様々なことを話しあえる。詳しくは坂口・中西（2015）や北川・中西（2016）を参照。または、<https://x.com/suishinjp?lang=bn>（京都外国語大学日本語教員養成推進室の X）などを参照。